

J A M 政策NEWS

2025年1月10日 第2025-05号

【発行】JAM

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

国会で価格転嫁に関する議論が交わされました JAM組織内議員、ものづくり議員懇議員が多数質問

2024年11月28日～12月24日に開催された臨時国会では、JAM組織内議員やものづくり国会議員懇談会議員が、それぞれの委員会で

多くの質問を行ないました。中でも価格転嫁に関する質疑が多数交わされました。

国会会議録 <https://kokkai.ndl.go.jp/#/>

◆12月10日衆議院予算委員会 大島敦議員

(JAMものづくり国会議員懇談会顧問)が質問

- ・中小企業庁価格交渉促進月間フォローアップ調査について
- ・労務費転嫁指針の浸透度について
- ・下請構造の下部まで価格転嫁のシステムを行き渡らせるための担当役員を置く提案等

動画は
こちらから ⇒



https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=55405&media_type=

◆12月18日衆議院内閣委員会 おおたけりえ議員

(JAM組織内議員)が質問

- ・労務費転嫁指針の周知について
- ・パートナーシップ構築宣言を行なう企業を増やす施策について
- ・価格交渉に必要な情報の提供や商工会議所等の支援について

動画は
こちらから ⇒



https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=55439&media_type=

◆12月19日参議院経産委員会

古賀之士議員

(JAMものづくり国会議員懇談会幹事)が質問

- ・中小企業の物価高の対応について
- ・納品代金連動制(韓国)の検討について

村田享子議員 (JAM準組織内議員)が質問

- ・価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査結果について
- ・メーカーから、直接取引のない二次、三次、四次企業に対して価格転嫁推進の声掛けを行なうことと声掛けの内容について(転嫁率等の具体的な数値を言明することの独禁法抵触のおそれについて)
- ・パートナーシップ構築宣言と価格転嫁の実効性について
- ・労務費転嫁指針の申請書ひな形に関する提案
- ・試作品における価格転嫁について
- ・海外の企業が発注者の場合の価格転嫁について

参議院の動画は
こちらから検索
できます ⇒



<https://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/index.php>

「価格転嫁緊急対策本部」は「価値を認めあう社会へ実現本部」に名称変更しました

急激なエネルギー価格の高騰など「緊急」の局面ではなくなった一方、価格転嫁の進展はまだまだ不十分。「価格転嫁まっただし総行動」は活動を継続します。引き続き声を上げ、価格転嫁を確かな取り組みにしていきたいと思います。



価値を認めあう社会へ実現本部の看板を持つ安河内会長と中井書記長